

大学教育の伸びしろを判定する入試を

— 教学マネジメントと入試の関係性をどう考えるか



文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課
大学入試室長

平野博紀氏

2002年文部科学省入省。高知県教育委員会生涯学習課長、高等教育局国立大学法人支援課課長補佐、スポーツ庁競技スポーツ課課長補佐、高等教育局大学振興課大学改革推進室長、総合教育政策局教育人材政策課教員免許企画室長を経て、2022年4月より現職。

大学入試行政においては、2021年に「大学入試のあり方に関する検討会議」「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」の各審議が取りまとめられて以降、その提言内容に即した実行推進フェーズが続いている。そんななか、2023年2月に中央教育審議会大学分科会において教学マネジメント指針（追補）が公表された。大学は教学マネジメント確立の観点から入試を設計する必要があるとする内容だ（概観：図1）。その意図について、平野博紀大学入試室長にインタビューした。

改めて問われる3つのポリシーの実質化

読者の方々には周知の事実ではあろうが、図2に改めて3つのポリシーについてまとめた。2012年の中教審「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」で示された「大学改革」において、その軸足となる概念であり、2016年にガイドラインが公表され、2017年より策定・公表が義務づけられたものである。

3つのポリシー策定は義務化されている事項だが、その実質化が課題だ。文部科学省が2023年9月に公表した「大学における教育内容等の改革状況について（令和3年度）」では、3つのポリシーの達成状況を点検・評価している大学は89%、点検・評価のためにDPで定める「学位を与える課程共通の考え方や尺度」を策定している大学は68%、学修状況の

分析や教育改善を支援する体制を構築している大学は63%、全学的な教育目標等とカリキュラムの整合性を検証する全学体制を構築している大学は46%に留まっている。

こうした状況に関連して、平野氏は「教学をマネジメントする目的を共通認識化することが大事」と述べる。「中教審が言うからやる、ということではなく、こうした検証を積み重ねていくことで、効率的・効果的に教育目標を達成できるようになってくるはずです。評価のための評価ではなく、目的は大学教育の実質化。評価疲れの声も多く聞きますが、だからこそ、最初の目的共有と、それを達成できる設計が大事だと思います」。

そのうえで、3つのポリシー実質化のキーとなり得るのが入試だという。図2に示されている通り、ポリシーの中で起点となるべきはDPだ。「APは他より先行して制度化された経緯はありますが、起点ではありません。この大学の教育の到達点は何か、即ちDPを起点に設計することが、教学マネジメントにおいて最重要です。追補では、APはDPを4年間で達成するためのスタートラインとして機能させるものと位置づけています」。大事なのは、「DP達成のために入学段階で必要なことは何か」がAPに明記されているかどうか。そしてその第一段階として、まずは初年次教育にしっかりついてこれるだけの水準を入試で問うているか。こうした点について、水準と幅を踏まえて定義すべきがAPというわけだ（図3）。

「本学の教育の中核と、そこに必要な資質・能力」の解像度を上げる

関連して気になるのは、「教科科目」の項目にある「APに定める全資質・能力等を全入学志願者に問うことが現実的ではない場合であっても、中核的なものは全入学志願者に評価判定することを原則とすることが必要」とする文章だ。「中核的」とはどのように理解すればよいか。

自校教育に絶対に必要となる資質・能力が大学ごとに異なることは大前提だが、例えば単に「グローバルな人材を育成する」というDPでは何が分かからないが、「異文化への配慮と研究的な会話ができる英語運用能力を持つ人材」と示されていれば、「教育において異文化との交流や議論を必ず置き、研究領域における議論の土台となる論理構成力を4年間かけて育むために全学年で学部横断科目を設置し、英語教育においては専門用語を含めた会話や意思疎通を重視する」といった教育編成につながり、「そうした教育に参加するための英語力として入学時点でどの程度を求める

か」といったAPにつながる。この場合中核的な能力とは「本学で重視する異文化交流、論理構成力、コミュニケーションを軸とした教育に必要な能力」を抽出して定めるといえることになる。

また、平野氏は「アセスメントプランを予め決めておくことも大事です」と言う。「そうしないと、点検するとき達成できたと言えそうな材料を見つけに行ってしまうことが多い」。例えば、初年次教育についてこられたかを測りたいのであれば初年次の成績を検証項目とする。学力以外の要素の伸びを見なければ、総合的なアクティビティでの発言量と質について、ルーブリックを以て測定するといった具合だ。「マネジメントサイクルの基本として、何を測るのか、どのように測るのか、どこまでいけば目標達成できたかとするかを予め決めておくことは、この大学がどのような教育を行い、どのような成果を出しているのかという社会へのアカウンタビリティを果たすことにもなります」と平野氏は述べる。

図1 教学マネジメント指針（追補）概観

総論	大学入学者選抜検討に際しては、最初にAP策定が必要 APに示す内容は、DPに定められた学修目標の幅広さと水準を十分踏まえつつ設定される必要がある 特に在学中の教育課程、特に初年次に開設された授業科目を履修するために必要な資質・能力等を備えているかを踏まえる必要がある ①入学前にどのような資質・能力等を身につけていることを求めるのか ②それをどのような基準・方法によって評価・判定するのかについて具体的に示す
学力検査で課す教科・科目等について	学力検査で課す教科・科目は、各大学の教育（特に初年次の授業科目履修）に必要なものを課しておくのが第一の選択肢 大学で学びたい意欲等を有する者を積極的に受け入れる場合、学力検査をあえて課さないこともあり得るが、各大学のDPを達成できるよう、リメディアル教育を含めた適切な措置を設計する APに定める全資質・能力等を全入学志願者に問うことが現実的ではない場合であっても、中核的なものは全入学志願者に評価判定することを原則とすることが必要 一方、それ以外は選抜区分ごとに異なる比重で評価・判定することにより、全体ではAPに定める資質・能力を備える学生が含まれているように設計することが必要
高校教育との接続	大学入学者選抜が、高校教育と大学教育を接続する教育の一環としての性格を強く有することに鑑み、各大学において高校教育等の実情を理解するよう努めることが必要
点検・評価の実施	大学入学者選抜が、求める学生を適切に見いだすものとなっていたか自己点検・評価を行い、その結果を踏まえて、評価方法やポリシー等の見直しを適宜行うことが必要

「教学マネジメント指針（追補）概観」（2023年2月24日）より編集部作成

図2 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー（DP）	卒業認定・学位授与の方針	各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの
カリキュラム・ポリシー（CP）	教育課程編成・実施の方針	DP達成のためにどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するかを定める基本的な方針
アドミッション・ポリシー（AP）	入学者受入れの方針	各大学、学部・学科等の教育理念、DP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素*）についてどのような成果を求めるかを示すもの ※①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力 ③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

「3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」（2016年3月31日）

検証ありきではなく、目的に即した体制の構築を

ポリシーを軸にした検証サイクルを回すうえで、入試、教
学、検証部署の連動が難しいという声はよく聞く。効率的な
経営のために作った体制が改革のボトルネックになるのは
本末転倒である。平野氏は、「3ポリシーの検討には大学教
育全体を俯瞰する視座が必要ですが、各ポリシーの運用は現
場部署が中心ですので、当然各部署の最適化になっていく。
そのうえで、俯瞰する役割を持つ機能を組み込んでいなか
れば、DPとAPが乖離し、全体検証の目的が損なわれること
は往々にして考えられます」。3つそれぞれが再統合されな
かった結果として分かりやすいのが、DPとAPがほぼ同じに
なっている例が散見されることだ。DPという目的に即した
スタートラインとして機能するAPになっているか。その

APを達成できる入試設計になっているか。3ポリシーは一
体的なものという認識のもと、教育全体の責任として、組織
としても都度一体化させる必要があるのだ。

学力の3要素を
大学教育のなかでどう位置づけるか

DPを起点とする教学マネジメントサイクルにおけるAP
を正しく実現するための評価方法として、入試が設計でき
ているか。その際、評価対象として明示されているのが「学力
の3要素」である。平野氏は、「学力の3要素は連続的なもの
なので、知識・技能がある学生は主体性も高かったり、思考力
も高かったりもすることもあるし、かちっと3種類に分けら
れるものではありません」と前置きしたうえで、「そもそもこ
の3要素は、社会でこれから必要となる要素を言語化したと
いう経緯を踏まえれば、社会を見据えた大学教育において必

須の資質・能力であるはず。上から降りてきた概念として『学
力の3要素を必ず評価する』と考えると『負荷』かもしれませんが、
大学教育に必要なに違いないのがこの3要素であり、そ
こを評価することは大学教育の準備状況を入試で問うこと
と矛盾しません」とその意義を説明する。

そのうえで、「高校教育との接続、公平性、大学教育の準備
という原則を合わせて考えたほうが実務的なメリットが大き
く、合理的ではあるものの、それをどう扱うかは各大学に
委ねられています。だからこそ、各大学が固有のDPに基づ
く大学教育設計のマネジメントサイクルに入試を組み込め
ているかが肝要なのです」と述べる。4年かけてDPを達成
し得る素質があるのかを見極める入試になっているか。「大
学教育への適性や準備状況を評価するとは、伸びしろを見極
めるということでもあると思います」と平野氏は言う。また、
「現在の入試に関する議論は、何か決定的なものが欠けてい
たことを起因とするわけではありません。新しい突飛な方式
を開発することありきではなく、既存の入試を直ちに否定
せず、本質がクリアできているのか、できていないなら何を
充実させる必要があるのかといった観点で、丁寧に見直し
て頂くことが大事だと思います」と補足する。DPを起点にし
たサイクルを再考するうえで、大学教育に求める資質に多
面的評価が必要であれば、そのように入試をチューニングす
る。あくまで本丸はポリシー実現なのである。

までしっかりと議論していただきたい(平野氏)。

高校教育で大きな変化である「探究」をどのように評価す
るのかについても、平野氏はこう話す。「高校で探究が始ま
ったので自動的に新たに評価方法に加えるということではな
く、大学教育に必要なことなのかどうか、しっかり評価対象
として吟味する必要がある。公平性という観点でも『経済的
背景等に左右されない(高校生全員が受けている)』探究を評
価対象とすることには合理性が高いという意見もあります」。
探究は高校教育段階で必要だから始まった教育なのであ
って、それを評価対象とするのかどうかは各大学の判断によ
る。ただし、新課程は「今後の予測不可能な社会で生きて
いくために必要な素養をどのように身につけるか」という観
点で発想されており、こうした考え方は高校のみならず大学
にも当然共通する観点となるはずであり、こうした教育的ア
プローチを大学でも継続して発展させるといった接続的思想
は極めて理にかなっている。

これらの背景を踏まえて、高等教育機関は「高校までの学
習成果を引き受けて、教育で社会に価値を創出し、その学修
成果に責任を負う覚悟があるか」が問われている。「DP起点
で教育を見直し、入試をその出発地点として位置づけると
は、そういうことです。大事なのは、入試を大学教育の出発
地点としてどのように機能させるのか。そこから始まるサイ
クルに高校生をスムーズに載せ、社会に通用する段階まで
育てるといこと。その伸びしろがある存在として学生を
捉え、可能性を最大化させるための入試を考えることです」。
それには、「毎年学生の数や質はこのくらい」という固定的な
思考をやめることからだという。「学生は固定値ではなく変
数なのであるということに自覚しないとイケない。いつも大
体このくらい、という感覚にピン留めをせず、本来どのよ
うな人が欲しいのか、その解像度をワンクリック上げてみて
頂きたいのです。それが、偏差値という物差しでは測ること
ができない要素に多面的・総合的にスポットを当てること
になる。偏差値は尺度としては重要なものとして受け止め
られているでしょうが、その測る対象は一面でしかないこ
とを踏まえ、では本学の教育はその一面だけで太刀打ちで
きるものなのか、本学が4年後に到達させたい水準に学生
を成長させるには、入学段階で測るべきは偏差値だけでよ
いのか、といった観点をフラットに持って頂くことが必要
でしょう」。

(文/鹿島 梓)

図3 DPと不整合しているAPのイメージ図

